

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 住田町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2,742	173	2,915

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	4,565	4,493	72	72	4,969	0	基金から185 百万円繰入
普通会計	4,565	4,493	72	72	4,969	0	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国保会計	(歳入) 881	(歳出) 816	65	(実質収支) 65	-	91				
老保会計	(歳入) 981	(歳出) 987	-5	(実質収支) -5	-	83				
介護保険会計	(歳入) 567	(歳出) 565	2	(実質収支) 2	-	94				保険事業勘定
介護保険会計	(歳入) 1	(歳出) 1	0	(実質収支) 0	-	-				サービス事業勘定
簡水会計	(歳入) 541	(歳出) 534	7	(実質収支) 6	1,502	64				法非適企業
下水会計	(歳入) 131	(歳出) 130	1	(実質収支) 1	1,142	70				法非適企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
気仙広域連合	305	272	33	33	244	9.5				
大船渡地区消防 組合	881	873	9	9	151	19.7				
大船渡地区環境 衛生組合	742	702	40	40	512	15.6				
岩手沿岸南部広 域環境組合	112	109	3	3	-	6.6				
岩手県市町村総 合事務組合(一 般会計)	15,731	14,644	1,087	1,087	-	0.1				
岩手県市町村総 合事務組合(交 通災害事業特 別会計)	220	203	17	17	-	1.1				
岩手県自治会館 管理組合	64	62	2	2	-	-				
岩手県後期高齢 者医療広域連合	0	0	0	0	-	-				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
住田観光開発株	-6	-12	4	-	-	-	-	
住田住宅産業株	9	73	3	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.19	実質収支比率	2.6
実質公債費比率	15.0	経常収支比率	86.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

※各表中、「-」は決算額が0であること、「0」は表示単位未満の決算額があることを示しています。